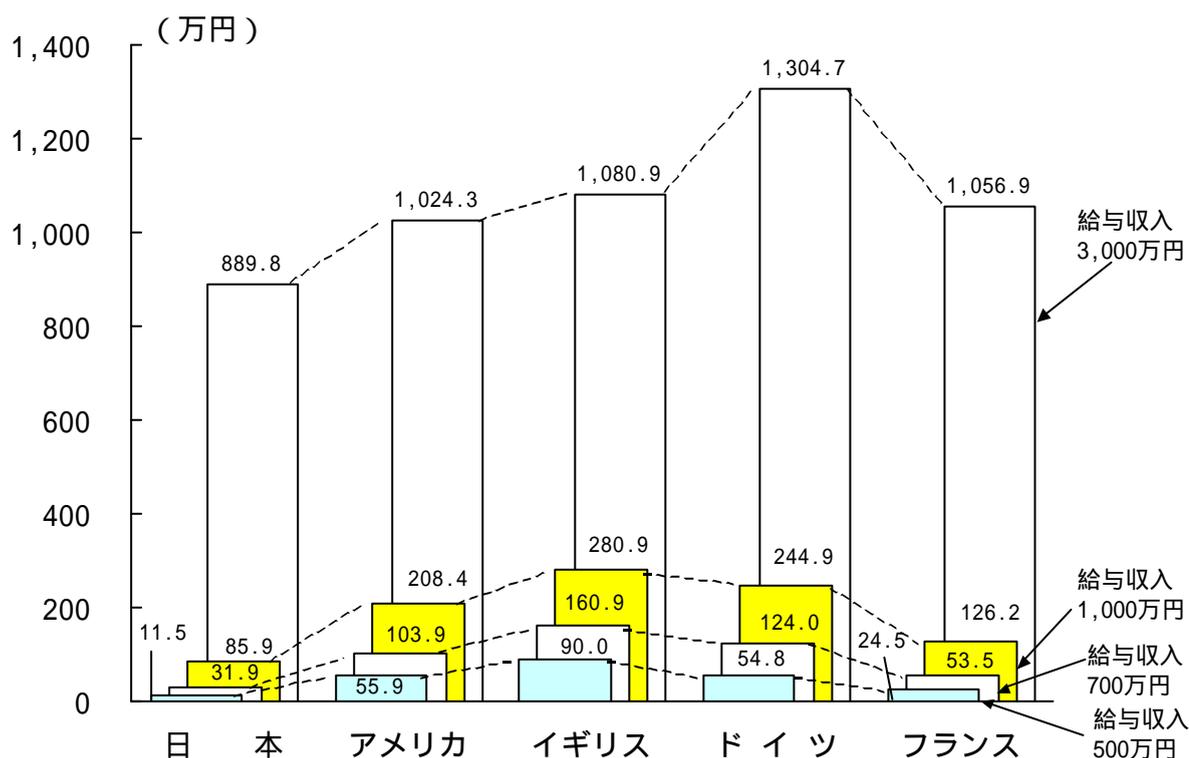


個人所得課税の国際比較

		日 本	アメリカ	イギリス	ド イ ツ	フランス
国税収入に占める 所得税収入の割合		[10年] 33.2%	[10年] 72.7%	[9年] 34.5%	[9年] 35.1%	[9年] 18.4%
個人所得に占める 所得税負担割合		[10年] 3.6% (5.5%)	[10年] 11.3% (13.8%)	[8年] 10.2%	[9年] 6.8%	[9年] 3.7%
課 税 最 低 限		384.2万円	231.9万円	74.1万円	333.6万円	267.5万円
税 率	最 低 税 率 〔 住 民 税 〕	10% 〔 5% 〕	15% 〔 4% 〕	10%	22.9%	10.5%
	最 高 税 率 〔 住 民 税 〕	37% 〔 13% 〕	39.6% 〔 6.85% 〕	40%	51%	54%
税 率 の 刻 み 数 〔 住 民 税 〕		4 〔 3 〕	5 〔 3 〕	3	-	6

給与収入階級別の所得税・個人住民税負担額の国際比較



注1 夫婦2人（日本は特定扶養親族に該当する子と16歳未満の子がいるものとし、アメリカは子のうち1人を17歳未満としている。）の給与所得者の場合である。

2 カッコ内は、住民税を含めた場合である。アメリカの住民税の税率は、ニューヨーク州個人所得税による。

3 換算レート：1ドル＝106円、1ポンド＝169円、1マルク＝52円、1フラン＝16円

世帯構成に応じた課税最低限

世帯構成	給与所得控除	社会保険料控除	基礎控除	配偶者控除	配偶者特別控除	扶養控除	特定扶養控除
夫婦2人 所得税 3,842千円	1,308千円	384千円	380千円	380千円	380千円	380千円	630千円
夫婦2人 住民税 3,250千円	1,155千円	325千円	330千円	330千円	330千円	330千円	450千円
夫婦1人 所得税 2,833千円	1,030千円	283千円	380千円	380千円	380千円	380千円	
夫婦1人 住民税 2,500千円	930千円	250千円	330千円	330千円	330千円	330千円	
夫婦のみ 所得税 2,200千円	840千円	220千円	380千円	380千円	380千円		
夫婦のみ 住民税 1,950千円	765千円 195千円	330千円	330千円	330千円			
独身 所得税 1,144千円	650千円 114千円	380千円					
独身 住民税 1,088千円	650千円 108千円	330千円					

寄附金支出額の推移（全国）

（単位：億円、％）

年	法人企業	個人	合計
昭和60年	2,850 (92.6)	227 (7.4)	3,077 (100)
昭和61年	3,064 (91.8)	275 (8.2)	3,339 (100)
昭和62年	3,559 (92.4)	292 (7.6)	3,851 (100)
昭和63年	3,937 (93.8)	260 (6.2)	4,197 (100)
平成元年	4,223 (90.9)	425 (9.1)	4,648 (100)
平成2年	5,491 (94.1)	342 (5.9)	5,833 (100)
平成3年	5,634 (93.9)	366 (6.1)	6,000 (100)
平成4年	5,338 (94.1)	336 (5.9)	5,674 (100)
平成5年	5,236 (94.3)	315 (5.7)	5,551 (100)
平成6年	4,770 (93.7)	320 (6.3)	5,090 (100)
平成7年	4,530 (91.5)	419 (8.5)	4,949 (100)
平成8年	4,900 (94.8)	269 (5.2)	5,169 (100)
平成9年	5,740 (94.0)	366 (6.0)	6,106 (100)
平成10年	4,938 (94.1)	310 (5.9)	5,248 (100)

注 「税務統計から見た法人企業の実態」「税務統計から見た申告所得税の実態」
（国税庁）による。

資本金別欠損法人数

法人税

資本金	元年度			10年度		
	法人数	欠損法人数	構成比	法人数	欠損法人数	構成比
1,000万円未満	1,523,200	820,096	53.8%	1,316,224	970,472	73.7%
1,000万円以上 1億円未満	412,854	146,305	35.4%	1,155,733	700,516	60.6%
1億円以上 10億円未満	22,227	6,783	30.5%	30,519	14,706	48.2%
10億円以上 50億円未満	2,495	632	25.3%	4,282	2,013	47.0%
50億円以上	1,250	185	14.8%	2,094	843	40.3%
合計	1,962,026	974,001	49.6%	2,508,852	1,688,550	67.3%

法人事業税（全国）

資本金	元年度			10年度		
	法人数	欠損法人数	構成比	法人数	欠損法人数	構成比
1,000万円未満	1,539,262	770,107	50.0%	1,288,487	937,011	72.7%
1,000万円以上 1億円未満	405,741	139,109	34.3%	1,125,829	671,746	59.7%
1億円以上 10億円未満	22,455	6,261	27.9%	29,521	14,455	49.0%
10億円以上 50億円未満	2,649	576	21.7%	4,437	2,138	48.2%
50億円以上	1,339	201	15.0%	2,144	955	44.5%
合計	1,971,446	916,254	46.5%	2,450,418	1,626,305	66.4%

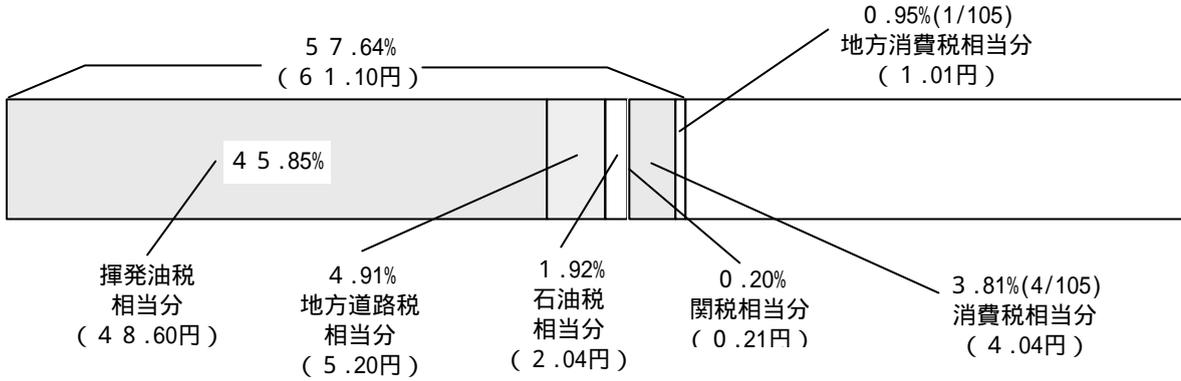
法人事業税（東京都）

資本金	元年度			10年度		
	申告法人数	欠損法人数	構成比	申告法人数	欠損法人数	構成比
1,000万円以下	376,708	207,361	55.0%	426,046	319,659	75.0%
1,000万円超 1億円以下	66,270	22,761	34.3%	88,084	46,555	52.9%
1億円超 10億円以下	9,426	2,563	27.2%	12,818	6,012	46.9%
10億円超 50億円以下	1,889	442	23.4%	2,988	1,325	44.3%
50億円超	1,235	275	22.3%	1,931	862	44.6%
合計	455,528	233,402	51.2%	531,867	374,413	70.4%

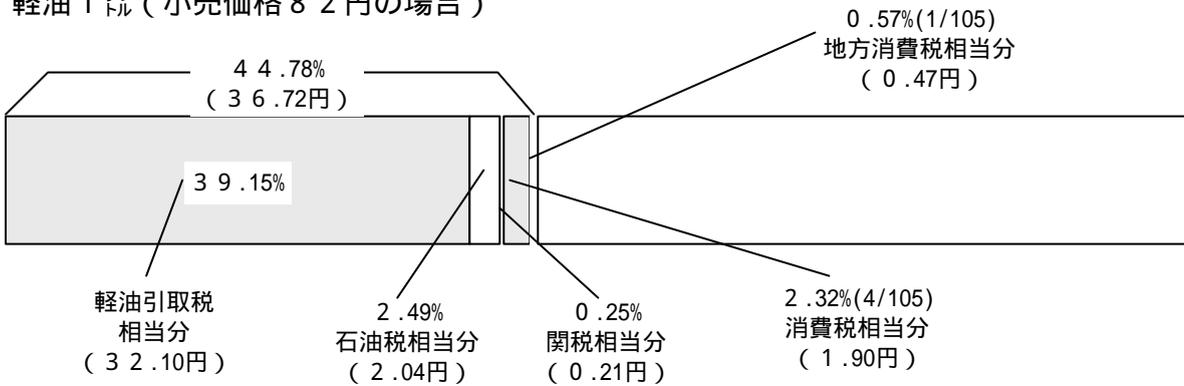
注 「国税統計年報」（大蔵省）、「道府県税の課税状況に関する調べ」（自治省）による。

ガソリンと軽油の税負担額

ガソリン 1ℓ (小売価格 106 円の場合)



軽油 1ℓ (小売価格 82 円の場合)

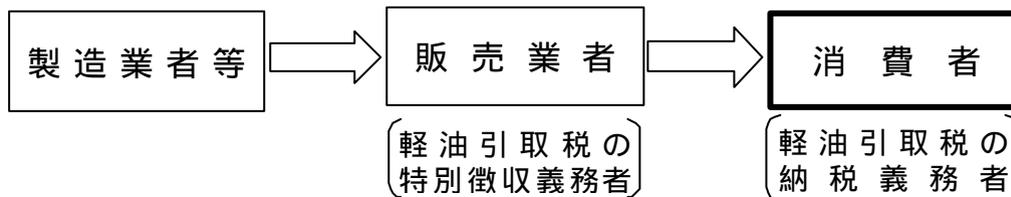


揮発油・軽油の課税の仕組み

揮発油



軽油

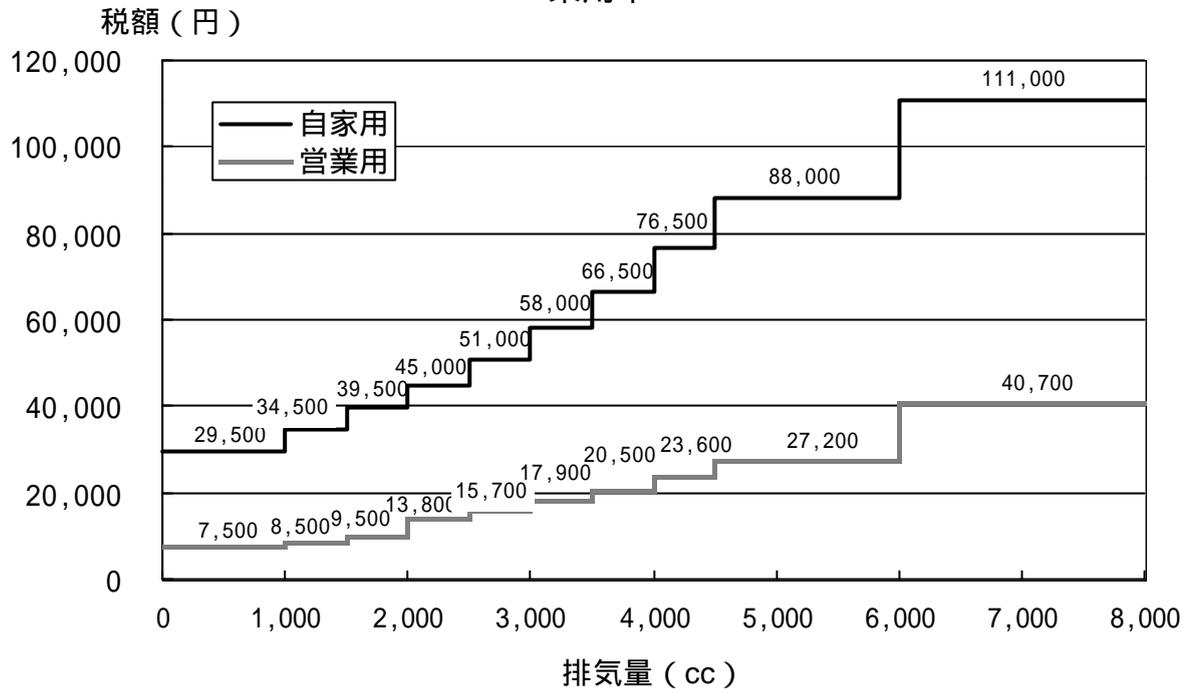


東京都における自動車税に係る超過不均一課税の概要

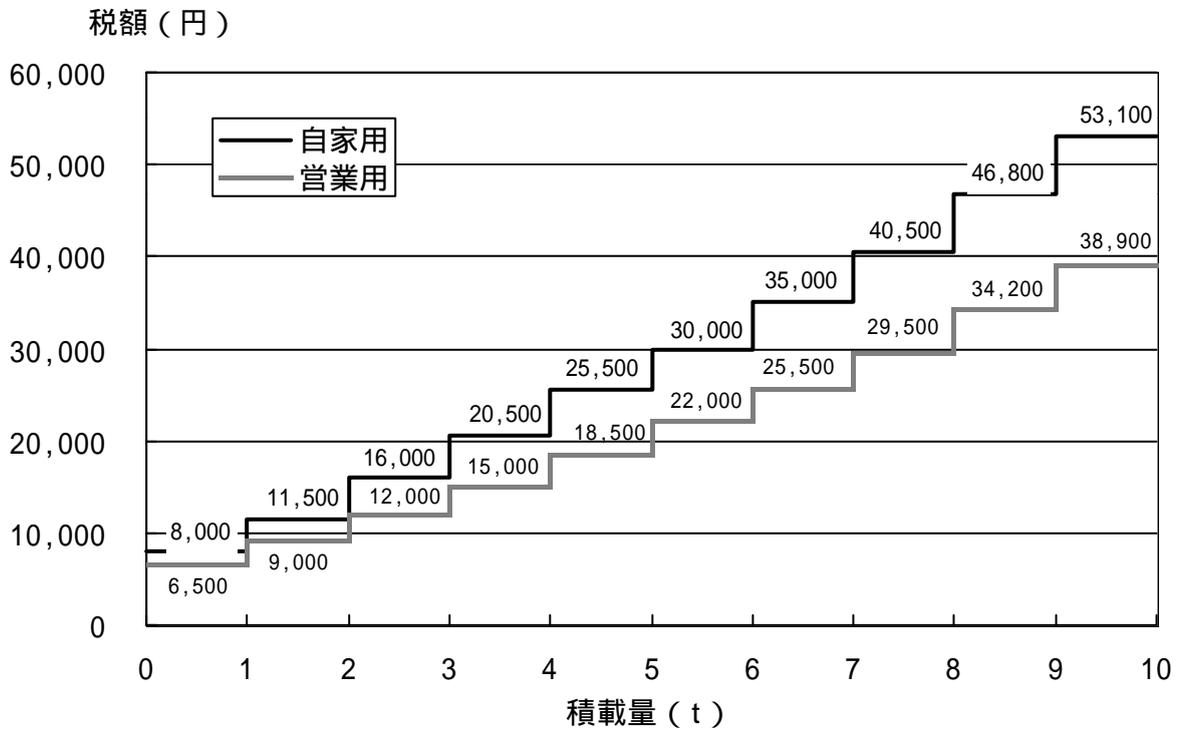
目 的	<p>現下の経済状況及び厳しい東京の大気環境の実態等を踏まえ、大気環境の改善を図る上で有効な低公害車の普及を促進する等の観点から、税制面において、これらに対する効果的な支援を行う。</p>
根 拠	<p>(1) 軽課（公益等による不均一課税） 地方税法第6条第2項</p> <p>(2) 重課（超過課税） 地方税法第1条第1項第5号及び第147条第4項</p>
軽 課	<p>(1) 軽課の対象 クリーンエネルギー車（電気、天然ガス、メタノール、ハイブリッド） 指定低公害車（新基準に適合するもの）</p> <hr/> <p>(2) 軽課の内容 税率を、クリーンエネルギー車については5割、指定低公害車については3割、それぞれ軽減 （例）2000ccクラスの自家用乗用車の場合 39,500円 19,700円（クリーンエネルギー車） 39,500円 27,600円（指定低公害車）</p> <hr/> <p>(3) 軽課の実施時期及び期間 平成11年度から平成13年度までの間の新車登録後の翌年度から3年度間</p>
重 課	<p>(1) 重課の対象及び内容 軽課対象以外の自動車のうち、当該年度の賦課期日（4月1日）現在において新車登録後10年（バスにあっては13年）を超える自動車に対し、一律1割の超過課税 （例）2000ccクラスの自家用乗用車の場合 39,500円 43,400円</p> <hr/> <p>(2) 重課の実施時期及び期間 平成13年度から平成16年度まで</p>
検討条項の 設 置	<p>経済状況及び財政状況を勘案し、必要がある場合は所要の措置を講ずる。</p>

自動車税の税率構造

乗用車

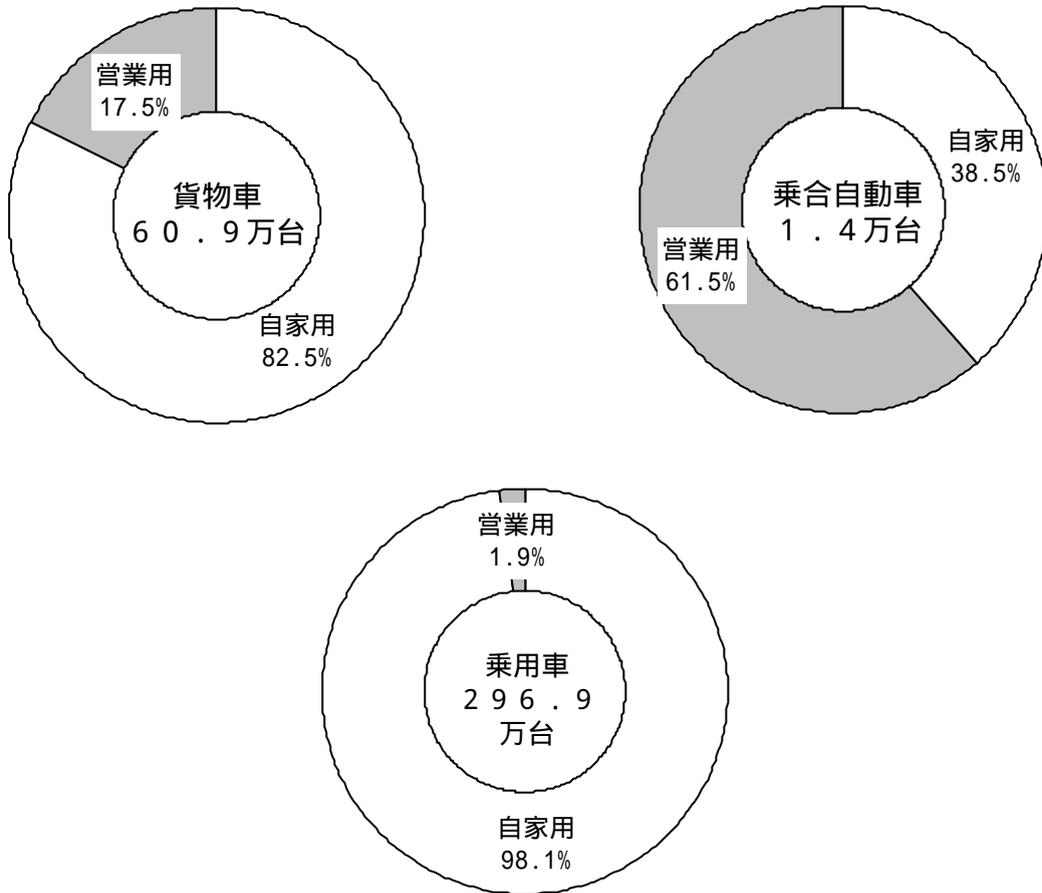


トラック

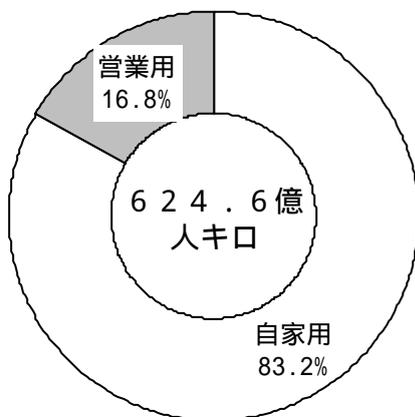


自動車の業態別比較（東京都）

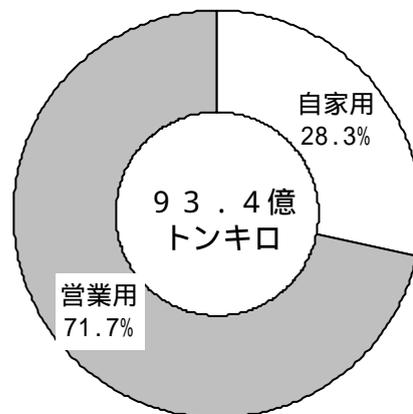
（１）各車種の業態別構成比（平成11年3月末）



（２）業態別旅客輸送人キロ
（平成11年度）



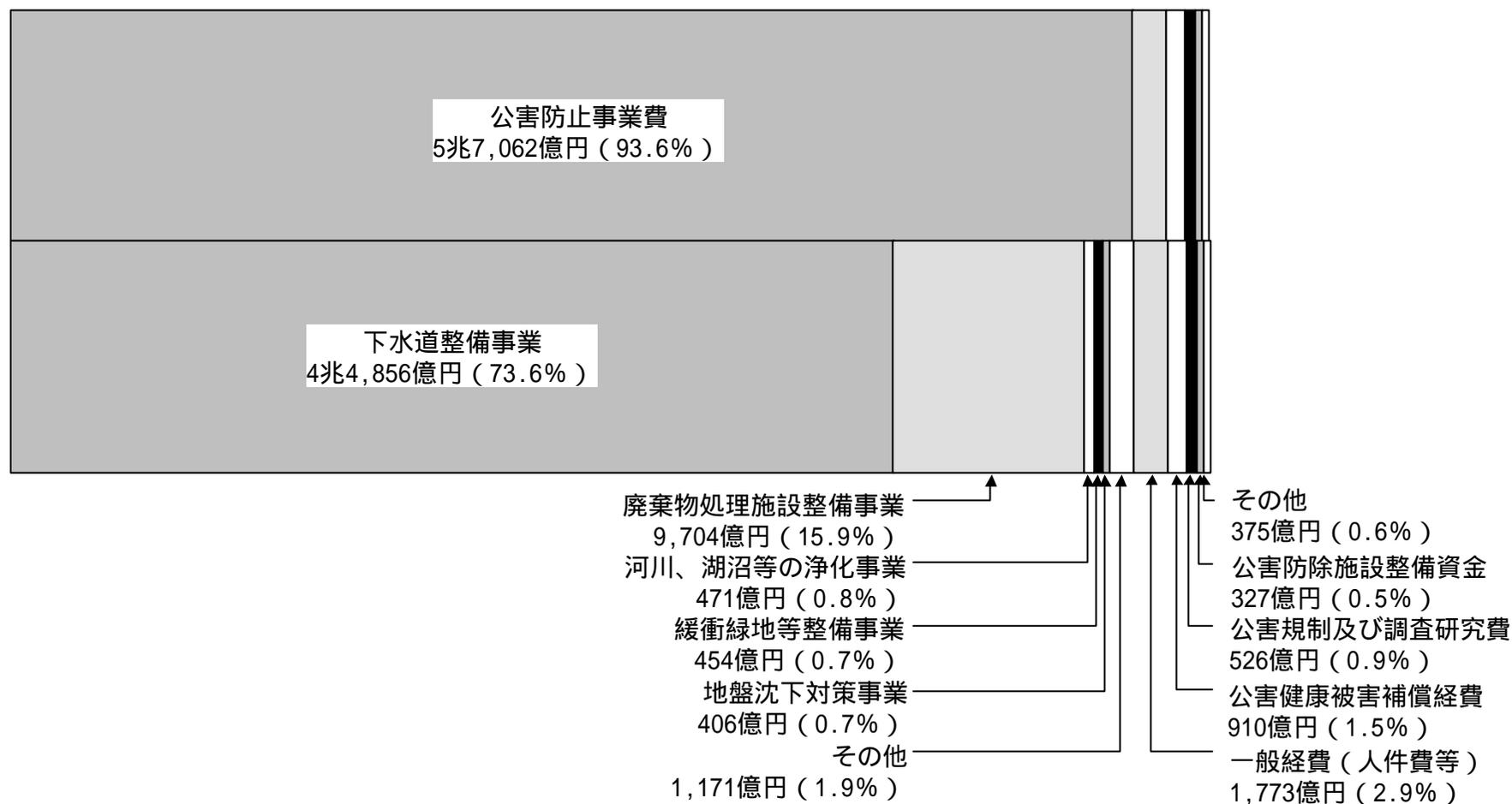
（３）業態別貨物輸送量
（平成11年度）



注 「自動車保有車両月報」（自動車検査登録協力会）、「自動車輸送統計年報」（運輸省）による。

地方の環境保全対策経費の状況（平成10年度決算額）

純計 6兆973億円（都道府県1兆3,455億円、市町村4兆7,518億円）



注 政府税制調査会資料による。